

全 社 協

Action Report

第 298 号

2025（令和 7）年 10 月 2 日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル



特集

- 「じぶんの町を良くするしくみ。」
～ 第 79 回赤い羽根共同募金運動スタート
- 「助かった命を失わせない。一人ひとりの生活再建を支える」
～ 全社協 全国災害福祉支援センター発足

事業ピックアップ

- 「基本要項 2025」を踏まえ、社協のこれからを考える
～ 社会福祉協議会活動全国会議を開催
- 福祉サービスの質の向上推進委員会 常任委員会

種別協議会 全国大会

- 地域で求められる役割を果たすための活動環境整備に注力
～ 第 94 回全国民生委員児童委員大会(北海道)
- つながるころ、広がるケアコミュニティ
～ 第 47 回全国身体障害者施設協議会研究大会（富山県）

全社協 10 月日程

社会保障・福祉政策情報

全社協の月刊誌（生活と福祉）

●「じぶんの町を良くするしくみ。」

～ 第 79 回赤い羽根共同募金運動スタート

本年で第 79 回となる赤い羽根共同募金運動が 10 月 1 日から全国一斉に始まりました(メインテーマ「じぶんの町を良くするしくみ。」)。

地域課題の解決に向けて、地域の福祉団体、ボランティア団体等からの申請に基づいて作成した助成計画に取り組むべく、10月から3月までの6か月間を運動期間とし、各都道府県共同募金会を実施主体として募金活動が展開されます。

共同募金運動は、1947(昭和 22)年に、「国民たすけあい共同募金」として始まり、本年度で 79 回目を迎えます。「地域共生社会」の実現に向けて、地域の多様な団体と連携しながら、地域生活課題の解決に向けた活動を支える民間財源を確保する重要な役割を担っています。また、運動を通じて地域課題を可視化し、伝えていくことで、地域住民の気づきや理解を促し、地域課題解決への参加を促進しました。



令和 7 年度ポスター

また、令和 6 年度から、重点助成分野を中心とした共同募金の使いみちを知ってもらうことを目的として、「支える人を支える募金」特設サイトを中央共同募金会公式サイト内に開設しています。令和 7 年度からは新たに、共同募金の助成を受けた全国各地の活動をリアルな映像や当事者の言葉で語ってもらう「全国ありがとうレポート動画」を 10 月の運動開始に合わせて公開しています。

赤い羽根共同募金特設サイト(中央共同募金会)

↑リンクをクリックすると赤い羽根共同募金特設サイトにジャンプします。

社会福祉協議会では、本年度も多様な人たちの参加と協働により全国的に赤い羽根共同募金運動を推進し、新たなたすけあいの地域社会づくりを進めます。全社協では、中央共同募金会と連携を図りつつ、共同募金運動を推進するとともに、共同募金の仕組みを活かした地域生活課題への解決に取り組んでいます。

キックオフイベント

10月1日、東京・浅草寺東堂において、恒例の街頭募金イベント「赤い羽根共同募金運動キックオフイベント」が開催され、福岡 資麿 厚生労働大臣、村木 厚子 中央共同募金会会長のほか、大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢斬～」(NHK)で勝川春章役を務める俳優の前野 朋哉さん、大相撲の安青錦関、さらには赤い羽根募金の助成を受けて活動している「こども食堂」や災害ボランティア育成等の募金ボランティアの参加を得て街頭募金を実施しました。

また、これに先立ち、9月30日には「赤い羽根 空の第一便」中央伝達式も行われました。



令和6年度 共同募金運動の実績

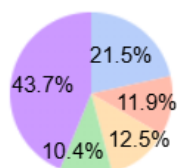
昨年度(2024)は全国で165億2,189万円(前年度比2.8%増)の募金が寄せられました。この募金により、全国共通助成テーマ「つながりをたやさない社会づくり～あなた是一人じゃない～」に基づき、全国各地でさまざまな活動が行われました。

令和6年度に実施した助成の内訳

○助成総額 137億8,517万4,274円

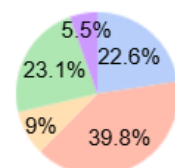
○助成件数 4万4,326件

活動の対象



■ 高齢者	10,388件	2,964,414,643円
■ 障害児・者	7,265件	1,634,770,764円
■ 児童・青少年	8,956件	1,720,850,323円
■ 課題を抱える人	2,883件	1,437,338,201円
■ その他	14,834件	6,027,800,343円
合計	44,326件	13,785,174,274円

活動の目的



■ 日常生活支援	8,912件	3,116,524,072円
■ 社会参加・まちづくり支援	22,539件	5,486,681,258円
■ 社会福祉施設支援	2,840件	1,240,207,688円
■ その他の地域福祉支援	8,824件	3,185,603,914円
■ 災害対応・防災	1,211件	756,157,342円
合計	44,326件	13,785,174,274円

(赤い羽根データベース「はねっと」より)

高齢者福祉 助成金額・8,177件 2,190,273,923円 	障害者福祉 助成金額・6,785件 1,439,990,898円 
児童福祉 助成金額・3,809件 870,429,381円 	生活困窮者支援 助成金額・1,643件 787,339,149円 
社会的孤立防止 助成金額・1,238件 443,238,619円 	子育て支援 助成金額・1,840件 293,258,791円 
ボランティア・NPO中間支援 助成金額・1,895件 448,184,735円 	その他の地域福祉 助成金額・6,991件 3,195,115,592円 
更生保護 助成金額・458件 45,184,582円 	保健・医療 助成金額・134件 30,544,317円 
まちづくりの推進 助成金額・3,050件 1,262,337,289円 	災害対応・防災 助成金額・1,230件 785,635,807円 
環境 助成金額・134件 13,788,809円 	地域活動 助成金額・4,357件 1,539,433,357円 
社会教育・生涯学習 助成金額・704件 123,503,710円 	防犯 助成金額・74件 8,228,107円 
犯罪被害者支援 助成金額・26件 14,502,880円 	人権擁護 助成金額・93件 24,584,002円 
国際理解・交流 助成金額・32件 2,765,341円 	男女共同参画 助成金額・10件 1,453,000円 
こども健全育成 助成金額・1,646件 265,381,985円 	合計 助成金額・44,326件 13,785,174,274円 

さまざまな地域課題、社会課題を解決するための活動への助成例(令和6年度実績)
※中央共同募金会 年次報告書より抜粋

共同募金会による主な取り組み

(1)時勢に応じた助成キャンペーンの展開

共同募金会は全国および各都道府県に設置されており、1947(昭和 22)年から続く共同募金運動に基づく助成活動に加え、時代の要請に合わせてさまざまな事業に取り組んでいます。

近年は、新型コロナウイルス(COVID-19)感染の影響の長期化等により地域で孤立・孤独の状態にある方がたの状況が深刻化するなかで、課題を抱え、生きづらさを感じている方がたを支える活動が全国各地で広がっています。こうした活動を財政面から支援するため、令和 6 年度は「赤い羽根 ポスト・コロナ(新型感染症)社会に向けた福祉活動応援キャンペーン～それでもつながり続ける地域・社会をめざして～」として、「居場所を失った人への緊急活動応援助成」、「外国にルーツがある人々での支援活動応援助成」、「重症児とその家族に対する支援活動応援助成」などを実施しました。

2025(令和 7)年度からは、上記の助成事業を継続しながら、数年前から顕著となってきた物価高騰の波を受けて、食料品や光熱水費の値上がりに伴う経済的困窮や、周りの人に頼れず孤独・孤立などの困難な状況におかれる人びとに対する緊急的な支援をするため、新たに「赤い羽根・物価高騰下のいのちをつなぐ支え合いキャンペーン」を開始しました。本キャンペーンも、都道府県共同募金会と連携し、活動を通じた人と人をつなぐ支え合いにより、孤独・孤立の状態を解消し、物価高により被った生きづらさを抱える人たちを支える活動への助成を行うこととしています。

「赤い羽根 ポスト・コロナ(新型感染症)社会に向けた福祉活動応援キャンペーン」

2024(令和 6)年度実施状況 計 612 団体 4 億 5,406 円

- 居場所を失った人への緊急活動応援助成
第 9 回助成:34 団体 8,335 万円
第 10 回助成:26 団体 7,165 万円
- 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成
第 5 回助成:36 団体 8,015 万円
- 重症児とその家族に対する支援活動応援助成
第 3 回助成:26 団体 8,845 万円
- 地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材(つながりワーカー)養成
および実践活動助成
第 6 回助成:20 団体 320 万円
第 7 回助成:32 団体 426 万円
- 生活困窮者への緊急支援活動助成※
第 2 回助成:61 団体 2,446 万円

※他、県内での直接助成公募を行う意思表示のあった 39 都道府県
共募に対し、助成原資として 1 億 1,700 万円を提供

(2)災害時における被災地支援活動

都道府県共同募金会は、赤い羽根共同募金の一部(3%)を「災害等準備金」として積み立て、発災時に災害ボランティアセンターの運営支援に活用しています。たとえば、令和 6 年能登半島地震では、被災地の災害ボランティアセンターの運営を支えるため、全国の共同募金会から約 3.3 億円の災害等準備金が拠出され、今年 8 月・9 月の大雨や竜巻災害においても、災害ボランティアセンターに対し被災県の共同募金会が助成を継続中です。このほか、被災者に対する義援金の受付窓口としての役割も担っています。



中央共同募金会では「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金(ボラサポ)」を実施、被災者を支援するボランティア団体、NPO 等による活動に助成を行うことにより、被災地の活動を支援します。

対象となる災害を指定しない常時設置のボラサポのほか、現在は昨年 1 月に発災した「令和 6 年能登半島地震」、8 月の大雨災害など特定の災害を指定したボラサポも設置しています。

「ボラサポ・令和 6 年能登半島地震助成」では、令和 7 年 7 月までに 8 回の助成決定を行い、533 件の活動団体に対して、総額 8 億 9,799 万円の助成を実施しました。

また、「ボラサポ・令和 7 年 8 月大雨災害」、「令和 7 年 9 月大雨および竜巻災害」では、被災した家屋の片づけや土砂の掻き出しなどのボランティアグループ・NPO 等の活動を支援するため、大雨災害を特定した寄付の募集を行い、被災地において支援活動を展開する活動団体への助成を実施しています。

被災者に寄り添った復旧・復興を支えるために、「支える人を支える」活動へのご支援をぜひお願いします。

[赤い羽根共同募金\(中央共同募金会\)](#)

↑リンクをクリックすると中央共同募金会ホームページにジャンプします。

● 「助かった命を失わせない。一人ひとりの生活再建を支える」 ～ 全社協 全国災害福祉支援センター発足

本年 4 月に全国災害福祉支援センター準備室を設置し、準備を進めてきましたが、本日 10 月 1 日、正式に「全国災害福祉支援センター」を発足しました。

本センターは、都道府県に設置される災害福祉支援センターの運営支援や設置促進、厚生労働省委託事業である災害福祉支援ネットワーク中央センター事務局の運営、災害ボランティア活動の推進、関係者との連携強化、人材育成、制度・予算の改善・拡充に向けた取り組みなど、災害福祉支援体制の整備を担います。

これまで全社協をはじめ福祉関係者は、災害時の社会福祉施設・社協支援、災害ボランティアセンター運営支援、災害派遣福祉チーム(DWAT)の充実などに取り組んできました。その中で、人材不足、受援体制の未整備、自治体間格差、連携の不十分さ、財政基盤の弱さといった課題が指摘されてきました。

全社協は 2019(令和元)年 9 月に「災害時福祉支援活動の強化のために一被災者の命と健康、生活再建を支える基盤整備を一(提言)」をまとめ、これらの課題へ対応し、「助かった命を失わせない。一人ひとりの生活再建を支える」ために福祉的支援に係る基盤整備を図る必要があるとし、災害時における福祉支援の拠点としての「災害福祉支援センター」を都道府県域、全国域で設置することや災害時福祉支援活動の法定化等の提言を行い、行政、福祉関係者等、広く呼び掛けてきました。

令和 7 年通常国会では、能登半島地震の教訓を踏まえ、災害救助法等が改正されました(本年 7 月施行)。救助の種類に「福祉サービスの提供」が明記され、災害時の福祉支援が法定化されたことは大きな前進です。そして、社会的意義の高まりを受け、福祉関係者は一層協力して基盤整備を進める必要があります。

全国災害福祉支援センターは、専任職員の配置や各部所に配置する兼務職員の育成、研修・訓練の実施を通じて、大規模災害への備えを全社協挙げて進めます。発足後は、都道府県センターの設置促進や、既に設置されているセンターの運営支援を行い、効果的な業務のあり方を研究・共有していきます。また、災害ボランティアセンターと DWAT の連携強化や、研修への活用も進めます。

また今夏、線状降水帯や台風による水害が各地で発生し、全社協職員は鹿児島・熊本に交替で支援に赴きましたが、今後も突発的に起こる大規模災害に備え、迅速かつ効果的な支援体制を整えてまいります。

「助かった命を失わせない。一人ひとりの生活再建を支える」——その目的の実現に向けて、全国災害福祉支援センターは尽力してまいります。福祉関係者の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

【総務部 全国災害福祉支援センター TEL.03-3581-4657】

事業ピックアップ

●「基本要項 2025」を踏まえ、社協のこれからを考える

～ 社会福祉協議会活動全国会議を開催

本会 地域福祉推進委員会は、9月8日、9日に、社会福祉協議会活動全国会議を開催し、全国から市区町村社協、都道府県・指定都市社協の役職員 225 名が全社協・灘尾ホールに参集しました。

会議の冒頭、古都 賢一 副会長は、局所的な大雨や台風による被害の状況についてふれ、多くの市町において災害ボランティアセンターを設置、支援活動を進めたことに対し、深い感謝の意を述べました。また、本会で設置している「全国災害福祉支援センター準備室」(本年 10 月より全国災害福祉支援センター)が今後、都道府県の災害福祉支援センターと連動しながら災害対策を進めていくことについて発言しました。

続いて、パネルディスカッションの導入として、地域福祉推進委員会 越智 和子 委員長(香川県・琴平町社協 会長)から「社会福祉協議会 基本要項 2025」(以下、基本要項 2025)の策定過程と意義について報告を行いました。

パネルディスカッションでは、古市 こずえ 氏(茨城県・東海村社協 生活支援ネットワーク係長)、山本 繁樹 氏(東京都・立川市社協 総合相談支援課長)、所 正文 氏(大阪府・堺市社協 事務局次長)、葛西 勇樹 氏(青森県社協 地域福祉課長)がパネリストとして登壇し、基本要項 2025 の受け止めや今後の活用について、それぞれの地域での実践と絡めて報告を行いました。また、ディスカッションを通じて、社協役職員一人ひとりが、基本要項 2025 の理念等を理解し、地域福祉の担い手としての使命感を持つことの必要性や基本要項 2025 を単なる文書としてではなく、日々の実践や事業を見直し、改善するためのツールとして活用することの重要性が共有されました。



パネルディスカッションの様子

初日最後のプログラムとして、中央大学 宮本 太郎 教授が、地域共生社会への包括的支援について講演しました。現代社会の課題として、若い世代の社会保障に対する不信感や、複雑化する生活課題を指摘し、AI の発展や社会変化の中で、社協が果たすべき役割の重要性を強調しました。

第 2 日は、①地域特性に応じた社協活動、②住民主体の地域づくり(コミュニティワークの展開プロセス)、③身寄りのない高齢者等への支援に向けた取り組み、④災害法制の改正とこれからの災害支援、をテーマに、分科会を行いました。それぞれのテーマについて先進的な取り組みを行っている社協が実践事例を報告し、参加者同士で活発な意見が交わされました。

【地域福祉部 TEL.03-3581-4655】

● 福祉サービスの質の向上推進委員会 常任委員会

福祉サービスの質の向上推進委員会は、9月16日に本年度第1回の常任委員会を開催しました。改選後初めての委員会となる今回は、前期に引き続き委員長に淑徳大学 柏女 霊峰 名誉教授を選任し、当日は14名の委員と厚生労働省、こども家庭庁各課より8名の担当者が出席し活発に意見の交換がされました。

委員会では、まず福祉サービス第三者評価事業、運営適正化委員会事業の実施状況報告を行い、その後、令和7年度事業の進め方について協議しました。



柏女委員長

福祉サービス第三者評価事業については、福祉サービス第三者評価基準ガイドライン(共通基準)の改定に向けた検討、社会的養護関係施設第三者評価事業 第6期(2028年度から2030年度)に向けた課題整理等について協議を行いました。

協議の中では、「共通評価基準の見直しの際は、国が提唱する生産性向上の視点も勘案する必要がある」、「業務の効率化と福祉サービスの質の確保の両立を議論する必要があるだろう」、「保育所から幼保連携型認定こども園への移行が増えているが、認定こども園版の評価基準はないため、今後は幼保連携型認定こども園の第三者評価のあり方についても考えていく必要がある」との意見がありました。

また、運営適正化委員会事業については、現在社会保障審議会福祉部会で議論されている「身寄りのない高齢者等への支援」に関する課題も踏まえつつ、運営監視の課題、苦情解決困難事例等への対応について協議を行いました。

協議の中で委員からは、「運営適正化委員会事務局体制の厳しい状況下で、福祉サービス以外の苦情相談が運営適正化委員会に寄せられており、新たな相談受付窓口のあり方を考える必要がある」、「日常生活自立支援事業の利用の待機者が生じている中で、身寄りのない高齢者等を支援する新たな事業(入院・入所等の手続支援、死後事務の支援)によりさらに対象者が増加することによる支援のあり方を検討する必要がある」との意見がありました。

最後は、厚生労働省・こども家庭庁各課からの第三者評価等福祉サービスの質に係る動向の報告後、閉会となりました。

【政策企画部 TEL.03-3581-7889】

種別協議会 全国大会

● 地域で求められる役割を果たすための活動環境整備に注力 ～ 第 94 回全国民生委員児童委員大会(北海道)

9月4日、5日の両日、全社協と全国民生委員児童委員連合会(得能 金市 会長/以下、全民児連)は、北海道・札幌市において第94回全国民生委員児童委員大会を開催しました(※)。北海道での開催は、1982(昭和57)年以来43年ぶりとなり、全国から約4,200名の民生委員・児童委員(以下、民生委員)が参加しました。

(※)主催者:全社協、全民児連、厚生労働省、こども家庭庁、北海道民生委員児童委員連盟、札幌市民生委員児童委員協議会、北海道、札幌市、北海道社協、札幌市社協



得能会長

本年12月に一斉改選を、2年後の令和9年に民生委員制度創設110周年を控える時期での開催となった本大会では、得能会長は式辞において、12月の一斉改選で多くの新任委員を迎えるなかで、民生委員に期待される役割を果たしていくうえでは、委員活動のフォローの充実が重要とし、全民児連としては、引き続き国との協議や要請を継続すると述べました。

大会初日

初日は、北海道民生委員児童委員連盟 佐川 徹 会長による挨拶で開会し、続いて札幌市民生委員児童委員協議会 紙谷 京子 会長が民生委員児童委員信条を朗読しました。

得能会長による式辞のあと、主催者挨拶として福岡 資麿 厚生労働大臣(代読:厚生労働省 鹿沼 均 社会・援護局長)、三原 じゅん子 内閣府特命担当大臣(代読:こども家庭庁 中村 英正 成育局長)、全社協 村木 厚子 会長、鈴木 直道 北海道知事、秋元 克宏 札幌市長の順で挨拶が行われました。村木会長からは、民生委員の活動こそが、誰一人取り残さない社会を実現するための要であると確信しているとの発言を行いました。

初日の結びには、12月の一斉改選で多くの新任委員を迎えるなか、なりてを確保し、支援力を高めていくために、活動継続のための環境づくりを図り、2年後の制度創設110周年に向けて、ともに生きる豊かな地域社会づくりに取り組むことをあらためて確認する大会宣言を採択しました。



大会第2日

第2日には、「地域における孤独・孤立に寄り添うセーフティネットと民生委員・児童委員」をテーマにしたシンポジウムと分野ごとに5つの活動交流集会を開催し、全国からの参加者が各地の取り組み等を通して課題の共有を図り、今後の活動について考える契機となりました。

【民生部 TEL.03-3581-6747】

● つながるころ、広がるケアコミュニティ

～ 第 47 回全国身体障害者施設協議会研究大会（富山県）

全国身体障害者施設協議会（白江 浩 会長／以下、全国身障協）は、9 月 11 日、12 日の 2 日間、富山県富山市で全国研究大会を開催しました。

「つながるころ、広がるケアコミュニティ～未来の福祉を担うチカラを磨く～」をテーマとした今大会には、全国から約 900 人の施設関係者等が参集し、ともに研鑽と交流を図りました。



大会開会式の様子



表彰式の様子

大会初日

初日は、開会式、永年勤続者表彰（30 年以上表彰 79 人、15 年以上表彰 369 人）、退任協議員感謝（3 人）、厚生労働省の行政説明の順で進みました。

行政説明では、社会・援護局 障害保健福祉部 大竹 雄二 障害福祉課長から、2040 年を展望したこれからの課題やその対応、障害者福祉制度を取り巻く現状、今後の施策について説明がありました。

つづく基調報告において白江会長は、本年度からスタートした、全国身障協の中期活動計画「身障協ビジョン 2025」を基に、直面する課題を 7 項目に整理し、新しい障害者支援施設の創造やケアコミュニティの実現をめざす考え等を伝えました。



基調報告を行う白江会長

記念講演には富山県出身である俳優 室井 滋 氏を招き、アナウンサーとの対談や、ピアノ伴奏に合わせた絵本の朗読などが披露され、会場が温かい雰囲気になりました。

大会第2日

第2日は25件の実践発表と6件の研究発表を行いました。

実践発表は、関心が高いテーマの会場に参加者が移動する形式で進めました。どの会場も質疑応答が積極的に行われ、休憩時間まで発表者と参加者が直接話し合う姿も見られました。

研究発表の演題は、日常場面における事故防止の取り組みから、ICTの取り組み、防災対策、食支援など多岐にわたる発表が行われ、全国身障協 副会長によるコメントや質疑により、さらなる取り組みの展開や新たな視点などを発表者、参加者を問わず深め合うことができました。



実践発表の様子

本大会は、富山県身障協が中心となり、東海・北陸ブロックの協力の元、安全に安心感をもって、そして楽しく参加し交流することができるよう準備を進めた大会でした。実行委員会が心尽くしの仕掛けでの参加者をもてなし、期間中、親睦が深まる姿が多く見られました。

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

全社協 10 月日程

開催日	会議名	会場	担当部
2、3 日	日本福祉施設士会 第 46 回 全国福祉施設士セミナー	オンライン 併用	法人振興部
3 日	令和 7 年度 第 1 回中央福祉人材センター運営委員会	オンライン 併用	中央福祉人材センター
4、5 日	全国社会就労センター協議会 全国ナイスハートバザール 2025 in 京都	賀茂神社	高年・障害福祉部
6 日	令和 7 年度 第 1 回 全国退所児童等支援事業連絡会	会議室	児童福祉部
8 日	全国民生委員児童委員連合会 令和 7 年度 第 2 回評議員会	都市セン ターホテル	民生部
8、9、10 日	H.C.R. 2025 第 52 回 国際福祉機器展&フォーラム	東京ビッグサ イト	一般財団法人 保健福祉広報協会
9 日	福祉教育検討委員会 第 6 回 福祉教育の推進に向けた検討委員会	オンライン	地域福祉部
9 日	福祉サービスの質の向上推進委員会 第 1 回 共通基準等部会	会議室	政策企画部
9、10 日	全国救護施設協議会 第 47 回 全国救護施設研究協議大会	江陽グランド ホテル	高年・障害福祉部
15 日	令和 7 年度 全社協 福祉懇談会	灘尾ホール	政策企画部
15 日	政策委員会 令和 7 年度 第 4 回幹事会	会議室	政策企画部
15 日	地域福祉推進委員会 令和 7 年度 第 3 回常任委員会	会議室	地域福祉部
16 日	令和 7 年度 福祉ビジョン 21 世紀セミナー	オンライン 併用	政策企画部
17 日	中央福祉人材センター運営委員会 令和 7 年度 第 2 回検討部会	オンライン	中央福祉人材センター
20 日	令和 7 年度 支え合いをひろげる住民主体の生 活支援フォーラム	オンライン	地域福祉部
21 日	「広がれボランティアの輪」連絡会議 第 109 回 幹事会	オンライン	地域福祉部

21 日	地域福祉推進委員会 令和 7 年度 第 2 回 市区町村社協介護サービス経営検討委員会	オンライン	地域福祉部
23、24 日	令和 7 年度 全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	灘尾ホール	地域福祉部
23、24 日	全国乳児福祉協議会 第 74 回 全国乳児院協議会	ホテルグラン テラス富山	児童福祉部
24 日	令和 7 年度 新たな貸付事業担当職員連絡会議	会議室	地域福祉部
27 日	中央福祉学院・ロフォス湘南 竣工・開設 30 周年記念式	ロフォス湘南	中央福祉学院
27、28 日	令和 7 年度 地域福祉コーディネーターリーダー研修会	会議室	地域福祉部
28 日	令和 7 年度 第 1 回都道府県・指定都市社協の 経営に関する委員会	会議室	政策企画部
28、29 日	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 第 34 回 全国地域包括・在宅介護支援センター 研究大会	宮崎観光ホテ ル	高年・障害福祉部
30、31 日	全国民生委員児童委員連合会 令和 7 年度 全国民生委員・児童委員リーダーシップ研修会	オンライン 併用	民生部
30、31 日	全国母子生活支援施設協議会 第 68 回 全国母子生活支援施設研究大会	江陽グランド ホテル	児童福祉部

社会保障・福祉政策情報 (8月29日から9月29日)

詳細につきましては、全社協・政策委員会
サイト内「[社会保障・福祉政策の動向と対応](#)」
をご覧ください。

■【こども家庭庁】[障害児支援における人材育成に関する検討会 報告書](#)

【8月29日】

障害児通所支援を中心に事業所数、利用者数が大きく増加するなか、障害児支援における人材育成の体系化について2027年度の本格実施に向け、支援者の基本姿勢・基本要素や研修カリキュラム等を取りまとめ。

■【厚労省】[社会保障審議会 福祉部会福祉人材確保専門委員会](#)

【8月29日、9月17日】

第3回委員会で行われた介護人材、介護事業関係団体へのヒアリングでは、全国社会福祉法人経営者協議会から、人材の質の確保や処遇改善は人材確保策やその議論から切り離せない事柄であること等を指摘。

第4回委員会では、国家資格「介護福祉士」取得の際の国家試験の義務化に係る経過措置の延長の是非や、介護福祉士のキャリア支援のあり方等に関する協議が行われた。

■【内閣官房等】[最低賃金の引上げに係る支援策について](#)【9月5日】

各地方最低賃金審議会で答申された最低賃金額の全国加重平均額は、1978(昭和53)年度に目安制度が始まって以降で最高額の66円の引上げとなった一方で、27府県(昨年1県)は11月以降、内6県は翌年1月以降に発効するとした。

最低賃金引上げに対応する中小企業・小規模事業者への当面の支援として、生産性向上を中心に助成金・補助金の対象拡大、要件緩和等の措置が講じられた。

■【厚労省】[社会保障審議会 介護保険部会](#)【9月8日、29日】

第124回部会では、とくに需要が減少する地域におけるサービス提供の維持・確保に向け、対象地域の拡大や人員配置基準の緩和、訪問系サービスへの、利用回数に左右されない定額報酬の仕組みの導入など多岐にわたる考え方が提起された。

また、第125回部会では、規模別の地域・圏域におけるサービス提供体制のあり方等に関する検討の方向性をめぐり協議が行われた。

■【厚労省】[障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に関するこれまでの議論のまとめ](#)【9月24日】

地域移行のさらなる促進に向け、障害者支援施設に求められる役割や機能として「利用者の意思・希望の尊重」、「地域生活を支えるセーフティネット機能」等を整理するとともに、施設入所者数、地域移行数など障害福祉計画における目標設定に際しての考え方を整理。



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行した書籍や月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『生活と福祉』9月号

特集：子ども食堂のいま

「目の前の困っている子に何かできないか」という地域の人たちの思いから立ち上げられた子ども食堂は、今や全国で1万か所を超える広がりを見せ、社会インフラになりつつあります。なかには地域のつながりの拠点として、見守りや居場所づくり、学習支援など多様な機能を担っているところもあります。

本特集では、子ども食堂はなぜ広がったのか、その歩みとともに、それぞれの思いがかたちとなった子ども食堂の多様な姿を紹介します。



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

(9月19日発売 定価 460円—税込—)

【出版部 TEL.03-3581-9511】

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。